

【ポイント】

●主要紙は、発足後半年を迎えたアレバロ政権の取組について、経済界や先住民組織との対話に努めている点を一定程度評価したほか、災害の影響を受けたインフラ復旧や公立病院の物資不足のための予算増額が必要と指摘。治安の面では殺人事件・盗難等は減少傾向にある。なお、長雨被害を受けて災害事態宣言が議会で否決され、現政権と議会との関係は引き続き難しい状況が続いた。

●外交面ではラモス共和国議会議長が台湾を訪問。頼総統と会談し、強固な同盟関係を確認。またジェイコブスタイン米国務次官補代理が当国を訪問し、投資促進の文脈で政府、議会、民間セクターの団結を呼びかけたほか、ターク国連高等弁務官及び米州人権委員会代表団がそれぞれ当国を訪問し、司法当局による恣意的かつ不適切な刑法の適用などに対して懸念を表明した。

●経済面では、1－4月期の経済成長率は 3.3%を記録し引き続き好調。他方で下半期は天候による農作物やインフラへの影響、米国大統領選等のリスク要因に注意が必要。中国によるグアテマラ産品の輸入拒否事案については、中国側から何ら説明がなく、民間が他国への振り替え輸送で対応し、その後中国への輸出を控えていることが話題となった。

1 内政

(1)アレバロ政権発足後6か月の取組等(報道)

ア 当地主要紙プレンサ・リブレは、7 月 16 日から 20 日にかけて、発足6か月を迎えたアレバロ政権の取組を評価する特集記事を掲載。

イ 外交面では、活発な要人往来の成果を評価。2月に台中関係に関するマルティネス外相による発言が騒動になる一件はあったが、現在の前向きなモメンタムを活かして海外からの投資呼び込みと開発援助の拡大に繋げるべきと指摘。

ウ 内政面では、政府が経済界のみならず、成果は不十分ながらも先住民組織との対話にも努めている点を一定程度評価。他方で災害の影響を受けたインフラ復旧や公立病院の物資不足のために予算の増額が必要と指摘。治安の面では殺人事件・盗難等は減少傾向にあると言及。

エ マクロ経済については引き続き安定していることを評価。他方、天候の影響やインフラ欠如による食料品等の物価上昇圧力につき、早急な対応が必要である旨言及。

(2)政府が公布した災害事態宣言が議会で否決された。

7 日、アレバロ大統領は全国で主要道路の陥没や土砂崩れを引き起こし、死者 17 名が発生している雨期の長雨被害への対応に関する災害事態宣言を閣議決定し、翌 8 日に公布したが、共

和国議会は同 11 日、賛成 38 票、反対 95 票、欠席 27 名で同宣言を否決した。

アレバロ大統領は、同否決を汚職グループによる困窮する国民に対する裏切行為と非難し、現行予算で国民の救済に当たると述べた。一方で、野党議員等は、同宣言に含まれる権利の制限、規定の法的・技術的な不備などを指摘した他、現行予算執行率の低さに言及し、予算追加の必要性に疑問を呈した。

(3)汚職との闘い

ア 検察庁無処罰問題対策専門局(FECI)の元検察官が亡命

(ア)8 日、ケツアルテナンゴ県第二刑事裁判所はビルヒニア・ラパラ元ケツアルテナンゴ県 FECI 局長に対し、機密情報漏洩の罪で禁固 5 年及び罰金 5 万ケツアルの有罪判決を下した。

(イ)ラパラ氏は同判決後に出国し、「裁判所の判決が恣意的であり、今後も刑事訴追が止まない恐れがあるため、自らの生命を守るために亡命した」と発表。

(ウ)アレバロ大統領は「少数の腐敗勢力によって司法関係者への迫害が続いており、独立した司法制度の確立が不可欠である。ラパラ氏の無実を擁護する」旨 SNS でコメントした。なお、米州人権委員会、国連高等弁務官、EU 等も同判決に対する懸念を表明している。

イ 公共事業の不正が発覚

11 日、アレバロ大統領とアルバラド通信インフラ大臣は記者発表を実施し、公共インフラ事業発注における不正の構造が発覚し、これに関与していた同省道路総局長を解任した旨述べた。長雨被害を受けた道路復旧工事入札において、応札が一社のみかつ同社が非公表の想定上限価格での見積を提示したこと端緒として、道路局長による不正が発覚したもの。

(4)メンコス財務大臣が検察庁による財務省に対する調査を非難

9 日付プレンサ・リブレ紙は、メンコス財相が検察庁による財務省に対する情報提供要請が脅迫にあたると非難し、最高裁判所に保護請求を行ったと報じた。検察庁は補正予算案審議において財務省が議員などを買収した可能性があるとして合法的な調査と主張している。

(5)最高裁及び上訴裁裁判官選出プロセスの遅延

ア 11 日、最高裁判所等裁判官選出委員会第一回会合が予定されていたが、委員 2 名を欠き開催が見送られた。30 日に第一回会合を開催。

イ 同選出プロセスに関し、検察庁は 23 日、選出委員会の一部を構成する国内大学法学部長等が 7 月上旬にエルサルバドルで開催した会合は、特定の人物への支援を交渉するものであったとの匿名の告発を受け、調査を開始したと発表。

ウ 憲法上裁判官の任命は 10 月 13 日であるが、プロセスの遅延が懸念されている。

(6)閣僚に対する証人喚問の延期

25 日に予定されていたヒメネス内務大臣及びマルティネス外務大臣の証人喚問は、これを要請した議会が定足数を満たさず無期延期となった。証人喚問が実施されるかまたは要請が取り下げなければ両大臣は国外に出ることができない。

(7) 新保健大臣の任命

15 日、暫定的に就任していたサンドラ・アパリシオ保健大臣に替わり、ホアキン・バルノヤ新保健大臣を任命。バルノヤ新大臣は、外科医である他、家族・地域医療を専攻し公衆衛生の修士号も有する。

(8) 通信インフラ省は史上初の官民連携による道路建設に署名

12 日、エスクイントラ・ケツアル港高速道路の再建、改修、運営に関するグアテマラ初の官民連携 (APP) 契約の署名が通信インフラ省と落札企業 (グアテマラ高速道路コンソーシアム (Convía)) の間で実施され、着工可能となった。工期は 24 か月、投資総額は 12 億ケツアルを見込んでおり、国内外の 3 銀行の融資によって賄われる。契約期間は 25 年間。

2 外交

(1) ラモス共和国議会議長の台湾訪問

7 月 15 日から 19 日の間、ネリー・ラモス当国共和国議会議長は、台湾側の招へいにより複数の議会議員と共に台湾を訪問し、頼台湾総統等と会談した。頼総統は、グアテマラは普遍的価値を共有する確かな同盟国であり、グアテマラ共和国議会が様々な決議を通じて台湾の国際社会への参加を支持しているとして謝意を表明。

(2) マルティネス外相インタビュー

7 月 23 日付当地主要紙ディアリオ・デ・セントロアメリカは、「民主主義と人権に対する政府のコミットメントを国際社会が評価」との見出しで、政権発足 6 か月を迎えたマルティネス外相のインタビュー記事を掲載。

二国間関係では、台湾との外交関係維持を明言したほか、バイデン大統領に対する在米グアテマラ人への一時的保護資格 (TPS) 付与の要請、EU との協議メカニズムへの署名、メキシコとの対話メカニズムの刷新について言及。また、多国間の枠組では、現政権による人権や民主主義のコミットメントが国際社会に認められ、複数の国際枠組みに復帰したことを成果として挙げた。

(3) ジェイコブスタイン米国務次官補代理のグアテマラ訪問) (第587号)

7 月 25 日付当地主要紙プレンサ・リブレは、本年 3 月に立ち上げたハイレベル経済会合フォローアップとして当国を訪問したエリック・ジェイコブスタイン米国務次官補代理のインタビュー記事を掲載。同国務次官補代理は、外資誘致には、経済関連の法整備、法の支配の確立、インフラ整備に加えて政府、議会、先住民を含む民間セクター等あらゆるセクターが一致団結すること

が重要と発言。

(4) ターク国連人権高等弁務官による記者会見

19 日、当国訪問中のターク国連人権高等弁務官は記者会見を開き、今般の訪問目的はグアテマラの民主主義、法の支配及び汚職との闘いの強化並びに人権に関する取り組みへの支援であると述べ、これらの分野でのグアテマラ官民の取り組みを高く評価した。

他方で、当国において人権擁護に関わる者や汚職を告発する者等を迫害する目的で刑法が不適切に使用されている状況に懸念を表明した。

(5) 米州人権委員会(CIDH)代表団記者会見

26 日、当国訪問中の CIDH 代表団は、グアテマラにおいては検察が恣意的に犯罪の存在を否定したり、匿名や根拠のない告発を元にあらゆる人を調査する権限を有しており、こうした傾向はグアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)が退去した 2019 年以降顕著であると指摘。また、膨大な数の人々が検察によって捜査対象とされていること、同一案件同一人物に対する多数の告発、汚職行為の捜査や告発に対する復讐が横行していること等について懸念を表明した。また、勧告の中で、検察に対し司法関係者、人権擁護者等に対する犯罪の捏造(criminalización)をやめるよう指摘した。

【経済】

(1) 中国税関におけるグアテマラ産コーヒー、マカダミアナッツの輸入拒否が続く

7 月 11 日付当地主要紙プレンサ・リブレは、「中国向け貨物は引き続き輸入拒否されている」との見出しでグアテマラ産コーヒー及びマカダミアナッツの中国による輸入拒否事案について報じた。5 月末以降合計 100 本の中国向けコンテナに影響が出ており、コーヒーは日本、台湾、韓国等、マカダミアはベトナムに転送された。グアテマラ経済省は WTO を通じて中国側に差し止めの理由説明を求めてきたが、これまでのところ回答はない。なお当国民間は以降リスク回避の観点から中国への輸出を避け他国への輸出に振り替えている模様。

(2) メンコス財相は財務省が直面する課題に言及(23 日付ディアリオ・デ・セントロアメリカ紙インタビュー記事)

メンコス財相は、ムーディーーズの格付け向上を目指しているが、対 GDP 比 12%の徴税率の低さ、貧困、政治の不安定、検察による嫌がらせ(hostigamiento)、政府提案の法案を否決する議会コンセンサスの欠如等の障害があると指摘。なお、競争法、補正予算案、官民パートナーシップ法改正、マネロン防止法、2025 年予算案はいずれも国際的イメージを変えるために重要と言及。

(3) 上半期マクロ経済概要:経済は好調なるも、天候、インフラ等のリスク要因に注意が必要(8 日付けおよび 18 日プレンサ・リブレ紙)

ア 経済成長率:1-4 月期の経済成長は 3.3%で好調を示した。2024 年の経済成長率予測は 3.5%、2025 年は 3.7%。中央銀行は旺盛な内需に支えられていると説明。分野別成長率は金融・保険(8.9%)、宿泊・飲食サービス(5.9%)、自動車販売・修理(5.4%)などが牽引する。他方、鉱業(-13.7%)、建設(-1.3%)等はライセンス承認の停滞等の理由でマイナス成長となった。

イ インフレ率:5 月に 3.76%となり、本年及び 2025 年は金融当局が設定した目標(4%±1%)に収まると予測。

ウ 郷里送金:5 月の送金は 7%の伸びを記録。2024 年には 216 億 8,500 万米ドル(約 1,680 億ケツアル)、2025 年には 229 億 8,600 万米ドル(約 1,781 億 4,100 万ケツアル)の送金が見込まれている。

エ 貿易:1-4 月期の輸出は前年同期比 4.3%減を記録。輸出品価格は平均 9%上昇したが、取扱量が 12.2%減少している。

オ 民間金融:平均 15.6%の伸び率を示している。分野別では消費者ローンの 22.2%増が圧倒的で、次いでビジネスローンが 14.4%増、生産業ローンが 9.5%増、住宅ローンが 7.2%増となった。

カ 本年後半のリスク要因

(ア)港湾の運営問題や豪雨による道路遮断等による物流の混乱による輸出の減少。

(イ)雨期到来の遅れ及び豪雨被害による食料、農産品の価格上昇のリスク。

(ウ)米国大統領選の結果によっては郷里送金に影響を与える可能性がある。

キ 経済界の見解

経団連(CACIF)会長は、グアテマラ経済は安定していると述べつつ、他方で、インフラ整備の遅れにより世界市場における競争力を失いつつあると指摘。また、米国大統領選挙により不確実性が高まると述べた。

(3) 公的債務は対 GDP 比 6%上昇なるも中米では最も低い水準

30 日、財務省は公的債務について発表。債務総額 2,359 億ケツアルは前年比 6%増なるも、対 GDP 比は中米諸国では最も低い 26%にとどまると説明。ニカラグア 39.2%、ホンジュラス 44.6%、パナマ 54.1%、コスタリカ 60.6%、ベリーズ 62.9%、エルサルバドル 84.4%となっている。

(4) 中銀による為替介入実施

3 日、ゴンサレス中央銀行総裁は 2000 万ドルのドル買い介入を行い、ケツアル通貨の上昇を防いだと発表した。今年中の中央銀行による市場介入は、売買合わせて 1 兆 7,945 億ドルで、ドル買

いが 4 億 8690 万ドル超過している。好調な郷里送金と国内消費増等を受けてケツアル需要が増加している。同総裁は、今般の介入は不確実性緩和が目的であり、トレンドに影響を与えるものではないと説明。

(5) 格付け機関はグアテマラの評価を維持

15 日付け主要紙は Moody's がグアテマラ経済の安定成長、慎重な財政管理及び外部脆弱性リスクの低さなどを反映し、グアテマラ国債の格付け(Ba1/安定的)を維持したと報道。同格付けはアレバロ政権の反汚職プログラム並びに同政府の透明性向上への取り組みも評価している。なお、S&P および Fitch はそれぞれ BB の評価を維持している。

(6) 経済界はガソリン燃料へのエタノール混合義務化の 1 年延期を歓迎

9 日、鉱山・エネルギー省は、ガソリンへのエタノール混合(5%以上)の義務化開始を 2025 年 1 月 1 日から 2026 年同日に 1 年間延期すると発表。業界はエタノール導入には混合・貯蔵インフラ、現行車両への適用のための試験、エタノール供給業者との価格協定締結などに時間が必要であるとして政府の決定を歓迎。

4 治安及びその他

(1) メキシコ国境地帯における治安強化

メキシコのチアパス州で発生した麻薬カルテル間の対立を受け、グアテマラ軍と国家文民警察(PNC)は国境地域にそれぞれ 2,000 人の兵士と 1,000 人の警察官を配備し治安の強化に努めている。ウエウエテナンゴ県クイルコ市は、麻薬カルテル間の紛争を逃れてきた数百人のメキシコ人が避難しており、同市中央広場と市庁舎に約 800 人の避難者を支援する物資収集センターを設置。

(2) パリン-エスクイントラ高速道路の復旧状況

30 日、アルバド通信インフラ大臣は、6 月に発生した土砂崩れや陥没のため現在も通行が遮断されているパリン-エスクイントラ間高速道路の修復作業について、近日中に 2 本の車線が再開できる見込みと発表。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2024 年		2023 年	2022 年
	7 月	6 月		
インフレ率（前年同月比）	3.78%	3.62%	6.27%	9.24%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△1,219.20	△16,124.2	△16,437
輸出（百万ドル）	未発表	1,293.10	14,194.3	15,684.3
輸入（百万ドル）	未発表	2,512.30	30,318.5	32,121.8
外貨準備高（百万ドル）	22,139.30	21,412.4	21,319.4	20,019.8
外国からの送金（百万ドル）	1,819.00	1,760.6	19,804.0	18,040.3
為替レート（対ドル月平均）	7.77	7.78	7.85	7.77

以上